



平成 26 年 11 月 25 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)
問 い 合 わ せ 先 :
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之
電 話 番 号 0 3 (5 7 7 4) 2 4 4 0 (代 表)

子会社における業績予想の修正及び営業外収益（為替差益）計上に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社ネクスは、平成 26 年 10 月 10 日に公表いたしました平成 26 年 11 月期の業績予想を、別添のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該業績予想の修正に伴い、当社の通期の連結業績につきましても、修正いたしました。本日公表しております「通期連結業績予想の修正及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

平成 26 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ネ ク ス
 代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
 (JASDAQ・コード 6634)

問 合 わ せ 先
 役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
 電 話 03-5766-9870

通期連結業績予想の修正及び営業外収益（為替差益）計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 26 年 10 月 10 日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また営業外収益（為替差益）が発生しましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 11 月期通期連結業績予想の数値の修正(平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,473	126	366	294	25 円 35 銭
今回修正予想(B)	6,390	88	721	622	50 円 54 銭
増減額(B-A)	△83	△38	355	328	
増減率(%)	△1.3	△30.2	97.0	111.6	
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 11 月期)	4,948	259	487	430	39 円 79 銭

注1) 当社の子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが、平成 26 年 1 月 31 日付で株式会社 S J I の営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を承継する吸収分割の影響(平成 26 年 1 月 31 日から平成 26 年 11 月 30 日までの 10 ヶ月)を反映した業績予想数値になります。

注2) 今回修正予想の 1 株当り当期純利益の算定に際しては、平成 26 年 11 月実施の第三者割当増資による発行済株式総数の増加を考慮しております。

(修正の理由)

売上高につきましては概ね前回の公表値どおりに推移しておりますが、営業利益につきましては、売上原価が、想定為替レートを上回る急激な円安の影響により仕入原価が高騰する一方、継続した原価低減の交渉、さらには販売費及び一般管理費につきましても、役員報酬のカット、販売管理費の更なる削

減が功を奏し、予想数値を 38 百万円下回る 88 百万円（予想数値比 30.2%減）に留まる見込みです。

また、当社は自ら工場を持たないファブレス形態のため、販売する製品の生産に関しては、その多くを海外 ODM に委託し、輸入をして調達しているため、以前より為替変動によるリスク対策を行ってまいりました。この度、円安対策の一環としておこなっていたヘッジ手段である外国為替証拠金取引のポジションの解除に伴い為替差益が計上され、経常利益につきましては、予想数値を 355 百万円上回る 721 百万円（予想数値比 97.0%増）となる見込みです。来期以降につきましては、ヘッジ手段として為替予約等を採用し、ヘッジ対象である輸入仕入調達にかかる外貨建金銭債務との損益計上のタイミングを合わせたヘッジ会計を適用することで、業績予想の変動の低いリスクヘッジを行う予定にしております。

経常利益の増加に伴い、当期純利益は予想数値を 328 百万円上回る 622 百万円（予想数値比 111.6%増）となる見込みです。なお、当初予定の平成 26 年 2 月 14 日に公表いたしました「平成 26 年 11 月期（平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日）の通期の連結業績予想」における当期純利益の数値（620 百万円）を上回る見込みです。

2. 営業外収益（為替差益）の計上

平成 26 年 11 月期連結累計期間において、円安対策の一環としておこなっていた外国為替証拠金取引による為替差益 566 百万円を計上いたします。

以 上